

20年オリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決まった。猪瀬直樹都知事をはじめ、競技選手ら、招致に尽力された方々には敬意を表したい。オリンピック開催に無関心だった筆者はただただ無事に開催されることを祈るばかりである。2020年という一つのゴールが見えたことは、これまで表面だけのアベノミクス効果がもう少し幅広く恩恵をこうむることになるので歓迎したい。しかし、オリンピック特需の陰で社会保障制度改革、震災復興、財政再建、福島原発事故の収束が先送りになることを忘れてはいけない。

現在多くの政策の達成目標が2020年に集中している。オリンピック開催が東京に決まったことでそのスケジュールを変更することができなくなった。霞ヶ関ではすでにカウントダウンが始まり、切迫感を持って政策運営にあたらなくてはならない。政策立案、決定、施行までの時間がないということは十分な審議も国民の意見を聞くこともなくなり、かなり強引に政策運営がなされる。すべての政策が官僚が描いたシナリオ通りに事が進む。オリンピック開催の裏側で、民主主義はないがしろにされ、官僚独裁主義の横行が顕著になる。先の総選挙で与党が圧勝し、ねじれの解消ができたことは官僚にとって好都合である。ますます野党の存在意義は薄れてしまう。

安倍首相がアベノミクスアイレスのIOC総会でオリンピック招致のために行った演説では「福島原発はコントロール下にあり、東京は今も将来も損害はない」と断言した。民主党政権下で野田首相は「原発の収束宣言」を出し、安倍首相も「福島原発はコントロール下にある」と宣言したが、福島県民は誰も認めてはいない。首相の公約通り、早急に汚染水漏れを解消し、福島原発事故が東京オリンピック開催にまったく影響がない状況をつくらなくてはならない。この演説を見越してかどうか不明だが、7月に首相から福島県知事宛に福島県産の農産物・魚介類の出荷自粛の指示が出された。「当分の間」という期間がどのような条件によって解除されるか不明だが、これによって福島県民は第一次産業の復活を断念したに違いない。



東京オリンピック開催で期待される減災対策

江原幸志

東京は放射能汚染対策以外に、首都直下地震、南海トラフ巨大地震、津波、ゲリラ豪雨対策を同時に講じなくては公約通り「安全・安心」にはならない。都市開発と災害対策を同時にすることはインフラ計画から始めることになるので、スケジュールとしてもコストとしてもかなり厳しいであろう。しかし、防災対策が確立されていないままでオリンピックが開催され、もし自然災害が起これば国際公約を反故にしたことになり、安倍首相のメンツが潰れるだけではすまない。猪瀬知事の言う「落とした財布が手元に戻ってくる」レベルの安全ではない。世界のトップアスリートと観戦者30万人の命が危険に晒される。一步引いて見れば、開催地である東京は、首都直下地震、地震の空白域に起こる千葉県沖地震、南海トラフ巨大地震、富士山の噴火、大津波の可能性があり、液状化の恐れのある埋立地、ヒートアイランド、近年のゲリラ豪雨に対応できないインフラを抱えた都市である。さらに福島第一原発には未処理の本核燃料棒が残存されていて、核燃料プールの冷却水が一旦失われると東日本全域が再び放射線に晒される。それを考えると、あえて世界一危険な土地を選んでしまったように思える。2020年オリンピックは「ロシアン・ルーレット・オリンピック」である。IOC委員は安倍首相の威勢のよい演説とこれらの事実を冷静に比較して、安倍首相の言葉の方が信ずるに足ると判断したのであろうか。

東京オリンピック開催は「アベノミクス第4の矢」として位置づけられている。防災対策を謳った公共事業の呼び水としてはまさしく好都合である。震災復興需要と共に、民主党政権下で落ちこんだ建設業を復活させるよい機会になる。東北の復興に引っ張られていた職人や資材はまた首都圏に呼び戻されるのでその手当が必要である。当面は外国人労働者を受け入れることになるのであろうか。オリンピックでは例年、開会式間際まで工事が行われている様子が伝えられてきた。何が何でも工事を完了させてしまう外国の突貫工事のスピードには驚愕する。日本の優秀な企業に限っては開会式間際まで工事が完了しない事態にな

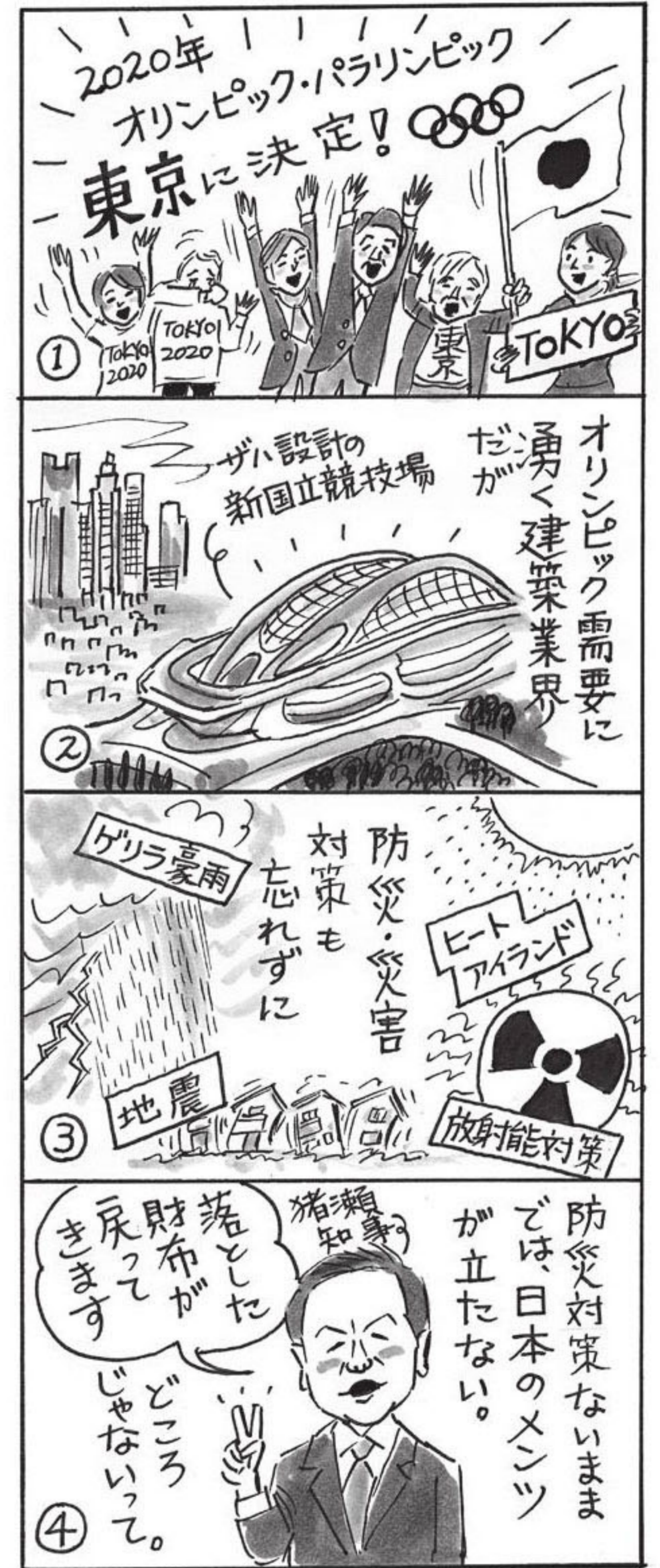
らないであろう。オリンピック開催後も有効な減災のためのインフラ計画と、個々の施設では、初めて訪れる外国人来場者を安全に誘導する避難計画が必要であり、それは災害に耐えうる強度を備えた質の高い施設であることを期待したい。そのためには、公共工事が最後のデフレと言われてたように、国も自治体も実際の市場に合わせた予定入札価格を入れるように単価の見直しを考えるべきである。

さらに、安全な避難について過去に学ぶのであれば、9万人が焼死した関東大震災の教訓を活かすべきである。地震直後各地で出火した時点では、多くの人が自分の身に起こる危険を察知できず、避難行動を起こさずに見物していた様子が映像に残っている。今年8月の福知山花火大会で露天商のガソリンの引火による火災事故においても、避難せずに見物していた人が多くいて緊急車両の通行を妨害していた。危険回避の訓練ができていないことが分かる。東日本大震災では「津波でんでんこ」の教訓がクローズアップされた。

東京都の久保・百人町地区を例に挙げると、焼き肉や屋台などで裸火を使う店舗が多く、さらにそれらは木造密集地域と重なっているために、大地震時には大火災の出火元になる可能性が高い。第二次韓流ブームで観光客が激増しているが、観光客を安全に避難させるプログラムができていない。行政にいくら働きかけてもまったく対応しない。このようなケースは都内各所に見受けられる。オリンピック開催を契機に、火災と津波の避難プログラムを作成すべきである。「アベノミクス第4の矢」は避難施設と共に避難プログラムというソフト面の充実にも振り向けられるべきである。

それがあって初めて安倍首相の公約は果たされる。

- オリンピック東京プレゼン全文、安倍首相や猪瀬知事は何を話した？ (IOC総会・プレゼン内容)
http://www.huffingtonpost.jp/2013/09/07/olympic_candidate_tokyo_presentation_n_3886260.html
- 内閣府防災情報のページ
<http://www.bousai.go.jp/index.html>
- 災害対策基本法等の一部を改正する法律の概要(平成25年6月21日公布)
http://www.bousai.go.jp/taisaku/minaoshi/pdf/kihonhou_01_1.pdf
- 首都直下地震対策
<http://www.bousai.go.jp/jishin/syuto/index.html>
- 南海トラフ巨大地震
<http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/index.html>
- 福島県産農産物・魚介類の出荷自粛要請
http://www.kantei.go.jp/saigai/pdf/20130730siji_fukushima.pdf
- 主要メディアが語らない核燃料6375本の共用プールの存在
<http://nanohana.me/?p=3415>



マンガ=上田隆

えはら・こういち | 木の建築設計
1962年東京都生まれ。1987年東京理科大学建築学科卒業。1996年木の建築設計設立